

発 原 羽 刈 柏 崎
票 投 民 住 働 稼 再

条例制定へ第一歩

署名スタート 議会動向に課題も

市民団体「みんなで決める会」による東京電力柏崎刈羽原発再稼働の是非を問う住民投票条例の制定を目指した署名活動が23日始まり、県民の意思で決定できる場づくりに向け、最初の一步を踏み出した。だが条例制定を請求するには、8月22日までの2カ月間で、県内有権者数の50分の1にあたる約4万人の署名が必要であり、請求後も県議会での可決が求められるなど、課題もある。同会のメンバーらは「署名数を上げることで、議会に緊張感を与えたい」と意気込む。

【塚本恒】

同会はこの日、午前10時から新潟市中央区一辺で署名集めをスタートさせた。緑色のTシャツを着たメンバー数人が「原発再稼働の是非について、住民投票をするために協力ください」と声を張り上げると、通行人が足を止

めて署名していた。休みを利用して新潟市に遊びに来たという長岡市の女性会社員(55)は「皆の意見を聞く場があっても良いと思う。やはり福島第1原発事故以来、原発について関心を持つようになった」と話した。同会の共同代表を務める上越市の主婦、橋本桂子さん(39)は「大事なこととは自分たちで決めたいという会の活動の趣旨に賛同してく

れる人が多く、はっきりしている」と決意を新たにしていた。福島第1原発事故後、反原発のうねりは全国的に大きくなっていく。しかし、東京都や大阪市では直接請求された原発稼働をめぐる住民投票条例案が、それぞれ都議会、市議会で否決されるなど、条例制定実現は容易ではない。

その中で、県内では96年に旧巻町(現新潟市)で原発建設の是非を問う町民投票と、01年に刈羽村でプルサーマル計画を巡る村民投票があり、いずれも受け入れ反対が過半数を占め、計画が撤回された経緯がある。かつて巻町で住民投票を求め運動を展開した新潟市西蒲区の酒造会社社長、笹口孝明元町長

(63)は「苦しいことは何度もあったが、町民の意思は何なのかを政治に反映することができた」と胸を張る。決める会の橋本さんは「署名集めの過程で、県民に原発問題への関心を持ってもらうことができる」と活動の意義を話す。問い合わせは、同会事務局(025・211・4848)。



街頭で署名集めをする「みんなで決める会」の橋本桂子共同代表(右)

新潟市中央区のJR新潟駅付近で

◆東京電力柏崎刈羽原子力発電所の稼働に関する県民投票条例案の骨子◆

- ・ 県民の意思を明らかにするため、柏崎刈羽原発の稼働の是非を県民による投票で問う
- ・ 県民投票の投票資格者は、18歳以上の県内市町村に住む国民及び永住外国人とする
- ・ 県議会に、県民投票広報協議会を置く
- ・ 有効投票総数の過半数が、投票資格者の4分の1を超える場合、知事及び県議会は投票の結果を尊重し、柏崎刈羽原発の稼働に関して県民の意思が忠実に反映されるよう努める